

令和2年度提出 温室効果ガス排出抑制計画実施状況報告書 業種別集計結果

- 計画期間： 令和2年度～令和4年度
- 計画基準年度： 令和元年度
- 計画目標年度： 令和4年度
- 実施年度： 令和2年度

事業者区分	事業種別	事業者数	R1	R4(目標)			R2(実績)		
			基準年度 総排出量 (t-CO2)	対基準年度 原単位排出 量増減率 (単純平均) (%)	総排出量 (t-CO2)	対基準年度 総排出量増 減率 (%)	対基準年度 原単位排出 量増減率 (単純平均) (%)	総排出量 (t-CO2)	対基準年度 総排出量増 減率 (%)
特定事業者	製造業	71	794,555 ※(712,421)	-5.4	※700,727	※-1.6	29.4 ※※(-1.5)	766,102	-3.6
	水道業	3	15,145	-2.4	14,852	-1.9	4.7	15,426	1.9
	通信業	1	11,574	-2.9	11,230	-3.0	-2.9	11,107	-4.0
	情報サービス業	1	2,506	-1.2	2,500	-0.2	5.1	2,594	3.5
	鉄道業	1	21,290	-3.9	21,077	-1.0	-9.1	16,767	-21.2
	小売業	8	78,947	-3.2	76,900	-2.6	-4.3	74,993	-5.0
	銀行業・保険業	1	4,378	-2.7	4,260	-2.7	-10.3	3,899	-10.9
	宿泊業	5	29,560	-1.9	29,089	-1.6	1.7	23,963	-18.9
	飲食店	2	9,321	-4.2	9,070	-2.7	2.5	7,937	-14.8
	洗濯・理容・美容・浴場業	1	7,183	-1.4	6,782	-5.6	6.3	4,351	-39.4
	娯楽業	3	17,277	-0.7	18,235	5.5	17.4	14,468	-16.3
	学校教育	2	23,896	-2.5	23,549	-1.5	-8.3	22,386	-6.3
	医療業	5	24,271	-4.0	22,270	-8.2	13.3	26,082	7.5
	郵便局	1	4,368	-3.0	4,237	-3.0	2.7	4,487	2.7
	廃棄物処理業	2	7,877	-2.4	7,701	-2.2	-1.0	6,921	-12.1
	地方公務	13	114,689	-4.4	109,626	-4.4	-1.8	105,760	-7.8
特定事業者計	120	1,166,837 ※(1,084,703)	-4.5	※1,062,105	※-2.1	17.9 ※※(-0.4)	1,107,243	-5.1	
トライアル事業者	工事業	8	1,311	/	1,275	-2.8	/	1,365	4.1
	製造業	2	2,792	/	2,741	-1.8	/	2,960	6.0
	電気業	1	2,420	/	2,395	-1.0	/	2,385	-1.4
	ガス業	1	269	/	261	-3.0	/	236	-12.3
	小売業	2	1,112	/	1,078	-3.1	/	1,314	18.2
	その他サービス業	2	224	/	214	-4.5	/	193	-13.8
	トライアル事業者計	16	8,128	/	7,964	-2.0	/	8,453	4.0
合計		1,174,965 ※(1,092,831)	/	※1,070,069	※-2.1	/	1,115,696	-5.0	

注1 事業種別は日本標準産業分類(平成19年度改訂版)の中分類による。
 注2 トライアル事業者は原単位排出量の報告を求めている。
 注3 温室効果ガスの排出量、対基準年度比については端数処理(小数点第1位で四捨五入)をしているため、表中の数値を用いた計算と合致しない場合がある。
 注4 事業者の計画の変更、特定事業者の取消等によりこれまで公表した数値と差違が生じている。
 ※ 1事業者について総排出量の目標値設定がないため、当該事業者分を除いて算出している。
 R1基準年度総排出量の()内は、1事業者を除いた数値。
 ※※ R2対基準年度原単位排出量増減率の()内は、R2年度の原単位排出量が特異値となった1事業者を除いた数値。